

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:湖西市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,085,031,064	固定負債	49,125,283,651
有形固定資産	145,415,730,458	地方債等	27,325,442,887
事業用資産	53,841,318,317	長期未払金	-
土地	29,209,741,634	退職手当引当金	3,927,440,505
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,311,529,161	その他	17,872,400,259
建物減価償却累計額	-43,187,976,134	流動負債	6,112,608,796
工作物	5,434,741,828	1年内償還予定地方債等	2,496,953,655
工作物減価償却累計額	-3,851,841,314	未払金	2,046,154,493
船舶	-	未払費用	13,440,012
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,083,522
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	516,620,714
航空機	-	預り金	502,326,954
航空機減価償却累計額	-	その他	519,029,446
その他	826,452,891	負債合計	55,237,892,447
その他減価償却累計額	-208,476,383	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,307,146,634	固定資産等形成分	159,056,883,720
インフラ資産	83,391,845,972	余剰分(不足分)	-38,700,765,176
土地	21,947,767,772	他団体出資等分	-
建物	2,359,966,230		
建物減価償却累計額	-712,407,914		
工作物	133,056,052,418		
工作物減価償却累計額	-73,934,774,087		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	675,241,553		
物品	16,843,556,309		
物品減価償却累計額	-8,660,990,140		
無形固定資産	177,507,954		
ソフトウェア	175,415,143		
その他	2,092,811		
投資その他の資産	9,491,792,652		
投資及び出資金	1,611,020,183		
有価証券	1,647,122,308		
出資金	-36,102,125		
その他	-		
長期延滞債権	191,513,356		
長期貸付金	2,382,000		
基金	7,620,527,491		
減債基金	134,949,444		
その他	7,485,578,047		
その他	84,538,668		
徴収不能引当金	-18,189,046		
流動資産	20,508,979,927		
現金預金	14,791,803,534		
未収金	1,272,581,571		
短期貸付金	4,617		
基金	3,971,848,039		
財政調整基金	3,971,848,039		
減債基金	-		
棚卸資産	471,997,888		
その他	9,110,102		
徴収不能引当金	-8,365,824		
繰延資産	-	純資産合計	120,356,118,544
資産合計	175,594,010,991	負債及び純資産合計	175,594,010,991

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:湖西市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	74,838,400,709
業務費用	53,072,426,745
人件費	6,968,869,799
職員給与費	5,281,535,087
賞与等引当金繰入額	510,895,267
退職手当引当金繰入額	81,995,316
その他	1,094,444,129
物件費等	44,829,502,987
物件費	39,050,445,263
維持補修費	790,252,153
減価償却費	4,873,245,634
その他	115,559,937
その他の業務費用	1,274,053,959
支払利息	240,913,485
徴収不能引当金繰入額	19,263,014
その他	1,013,877,460
移転費用	21,765,973,964
補助金等	3,242,458,824
社会保障給付	18,483,403,812
その他	40,111,328
経常収益	39,847,730,483
使用料及び手数料	3,724,936,108
その他	36,122,794,375
純経常行政コスト	34,990,670,226
臨時損失	547,954,264
災害復旧事業費	31,225,700
資産除売却損	514,548,912
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,179,652
臨時利益	79,756,090
資産売却益	5,549,730
その他	74,206,360
純行政コスト	35,458,868,400

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:湖西市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,495,247,609	157,257,910,216	-37,762,662,607	-
純行政コスト(△)	-35,458,868,400		-35,458,868,400	-
財源	36,486,030,889		36,486,030,889	-
税金等	22,324,973,015		22,324,973,015	-
国県等補助金	14,161,057,874		14,161,057,874	-
本年度差額	1,027,162,489		1,027,162,489	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,007,855,237	-2,007,855,237	
有形固定資産等の増加		6,996,020,873	-6,996,020,873	
有形固定資産等の減少		-5,024,768,251	5,024,768,251	
貸付金・基金等の増加		1,621,562,019	-1,621,562,019	
貸付金・基金等の減少		-1,584,959,404	1,584,959,404	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-207,354,350	-207,354,350		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,728,764	-1,527,383	-1,201,381	-
その他	43,791,560	-	43,791,560	
本年度純資産変動額	860,870,935	1,798,973,504	-938,102,569	-
本年度末純資産残高	120,356,118,544	159,056,883,720	-38,700,765,176	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:湖西市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,601,571,092
業務費用支出	47,835,668,128
人件費支出	7,121,522,538
物件費等支出	39,474,978,431
支払利息支出	240,913,485
その他の支出	998,253,674
移転費用支出	21,765,902,964
補助金等支出	3,242,458,824
社会保障給付支出	18,483,403,812
その他の支出	40,040,328
業務収入	74,227,425,268
税収等収入	21,789,702,596
国県等補助金収入	12,772,536,481
使用料及び手数料収入	3,714,688,231
その他の収入	35,950,497,960
臨時支出	449,828,215
災害復旧事業費支出	31,225,700
その他の支出	418,602,515
臨時収入	74,381,360
業務活動収支	4,250,407,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,177,448,036
公共施設等整備費支出	6,159,375,615
基金積立金支出	884,152,421
投資及び出資金支出	133,320,000
貸付金支出	600,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,087,784,540
国県等補助金収入	1,686,043,969
基金取崩収入	1,307,814,399
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,420,187
その他の収入	88,505,985
投資活動収支	-4,089,663,496
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,802,625,727
地方債等償還支出	2,604,628,684
その他の支出	197,997,043
財務活動収入	3,283,400,000
地方債等発行収入	3,283,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	480,774,273
本年度資金収支額	641,518,098
前年度末資金残高	13,667,266,007
比例連結割合変更に伴う差額	-1,097,748
本年度末資金残高	14,307,686,357
前年度末歳計外現金残高	490,193,202
本年度歳計外現金増減額	-6,076,025
本年度末歳計外現金残高	484,117,177
本年度末現金預金残高	14,791,803,534

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による低価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立

金額の運用益のうち湖西市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部公企業においては、職員の退職手当支給に備えるため、静岡県市町総合事務組合への特別負担金分を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の

高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、湖西市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団

体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
湖西市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
浜名湖競艇企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.33%
浜名学園	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.53%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.5044%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.3504%
静岡県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.81%
社会福祉法人湖西市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。))は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。